

岐阜市 新庁舎建設基本計画(案)の概要

岐 阜 市



資料構成

1. 現庁舎の抱える課題
2. これまでの検討経過
3. 本庁舎の継続使用と新庁舎を建設する場合の比較
4. 新庁舎建設の必要性
5. 新庁舎建設の基本的考え方
6. 新庁舎に求められる機能
7. 新庁舎の規模
8. 新庁舎の建設地
9. 新庁舎建設の事業費及び事業スケジュール
10. 今後の検討課題

1. 現庁舎の抱える課題 (1)

(1) 老朽化

- 本庁舎は、建築後48年が経過
 - 建物本体、設備類の老朽化が相当に進行。

	築年次 (年)	延床面積 (m ²)
5 庁舎計	—	23,925.71
本庁舎	S41	17,439.58
南庁舎	S35	4,986.36
西別館	S32	447.91
北別館	S45	497.70
明徳庁舎	S42	554.16

▲5庁舎の概要

(2) 耐震性

- 本庁舎は、一定の耐震性を有していると判定。しかし、
 - 南海トラフ巨大地震等の大地震に対し、倒壊は免れても、配管や設備類が損傷し、建物が使用できなくなることが懸念。



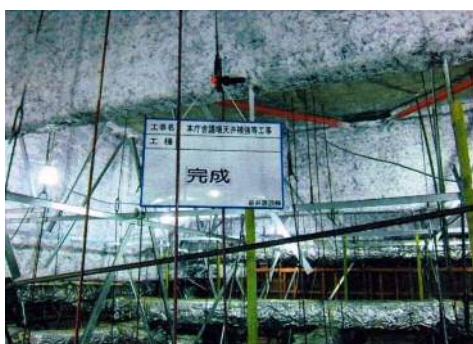
▲東日本大震災で大きな被害を受けた
福島県須賀川市庁舎(S44竣工)

2

1. 現庁舎の抱える課題 (2)

(3) アスベストの飛散

- 本庁舎でアスベストを使用
 - 大規模地震のときに飛散し、
 - 庁舎が災害応急対策拠点として使用できないおそれ。
 - 庁舎周辺住民の皆様への被害が懸念。



▲硬化剤で「封じ込め」されたアスベスト
(本庁舎低層部4階議場)

(4) 狹あい・分散

- 非常に狭く、空間に余裕がない
 - 待合いスペース、相談スペース等が不足。
- 本庁機能が南庁舎等5か所に分散
 - 各種手続で皆様に不便を強いている。
 - 業務面の効率性が低下している。



▲通路幅が狭い
介護保険課前
(本庁舎高層部4階)

3

1. 現庁舎の抱える課題(3)

(5) バリアフリー

- 現在求められる水準を満たさない

- スペースや構造的な制約があり、抜本的な改修は困難。
→特に高齢者や障がいのある人、乳幼児を連れた人などに不便をおかけしている。



▲市民課へ行くための階段
(受付右側は車いす利用者等のためのリフト)

(6) セキュリティ

- 職員以外も容易に執務室へ入れてしまう構造

- 盗難や情報漏えい防止策を講じているものの、十分でない。



▲執務スペース等への立入を警告する看板
(本庁舎低層部1階)

4

2. これまでの検討経過

年月	出来事
平成16年	岐阜大学医学部等跡地の活用と合わせて検討に着手 ○市民意見で要望が高い施設は「市庁舎」と「図書館」
平成22年10月	岐阜大学医学部等跡地整備基本計画を策定 ○岐大跡地の第2期整備施設として『行政施設』を想定
平成25年11月	岐阜市庁舎のあり方検討委員会を設置
平成26年2月	市庁舎に関する市民説明会を開催
平成26年3月	庁舎に関する市民アンケートを実施
平成26年7月	岐阜市庁舎のあり方検討委員会が市長に答申 ○合併特例債を活用して新庁舎を建設することが必要 ○建設候補地は岐阜大学医学部等跡地が最適 …など
平成26年8月	岐阜市が『新庁舎建設基本計画(案)』を決定
平成26年 8月～9月	基本計画(案)に対するパブリックコメント手続の実施 基本計画(案)に関する市民説明会の開催(計11回)
平成26年10月	市民意見等により修正した基本計画(案)の決定

5

3. 本庁舎の継続使用と新庁舎を建設する場合の比較（1）

（1）課題の解消状況

現在の**本庁舎を継続使用**することは、多くの課題を根本的に解決できない。

- 耐震性／バリアフリー／セキュリティ

（2）ライフサイクルコスト

	A-1 本庁舎を継続使用 アスベスト 除去 のみ	A-2 アスベスト 除去 +増築	B 新庁舎建設
今後 10 年間での 建設費 + 維持管理費 (平成 27～36 年)	計 38.8 億円	計 68.8 億円	計 220.2 億円
今後 20 年間での 建設費 + 維持管理費 (平成 27～46 年)	計 259.4 億円	計 290.8 億円	計 243.4 億円

[パターン想定]

A-1	本庁舎を継続使用 →仮設庁舎を建設し、本庁舎のアスベストを除去 [現庁舎を平成 42 年度末まで使用した後、新庁舎を建設し移転]
A-2	本庁舎を継続使用 →庁舎を増築したうえ、本庁舎のアスベスト除去及び設備改修 [現庁舎を平成 42 年度末まで使用した後、新庁舎を建設し移転]
B	新庁舎を建設し、平成 33 年度から使用開始

- 本庁舎を継続使用しても、今後20年間では建替えが必要。
- 新庁舎ではバリアフリー等の改修費用が不要
- **今、建設すれば、合併特例債の活用で岐阜市の負担は大きく軽減され、さらに有利**

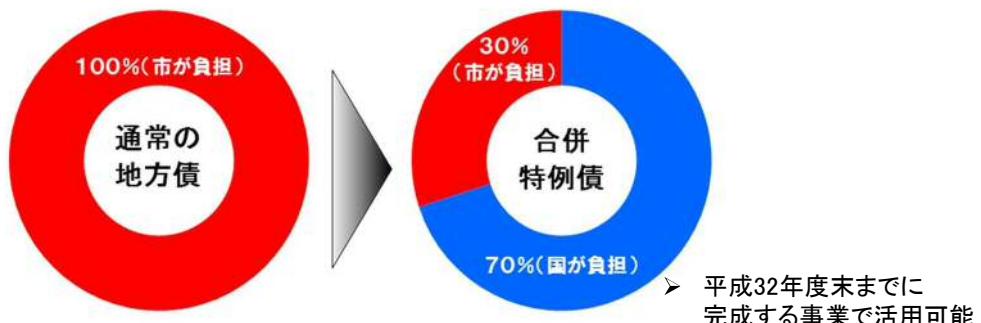
6

3. 本庁舎の継続使用と新庁舎を建設する場合の比較（2）

◆合併特例債とは？

合併した市町村に限って使える地方債（借入金）。

元利償還金の返済割合（新庁舎建設の場合）



4. 新庁舎建設の必要性

岐阜市では、

合併特例債を活用して新庁舎を建設することが必要

と考えています。

7

5. 新庁舎建設の基本的考え方

市民に親しまれ、長く使い続けることを前提とした新庁舎

[市民にとっての市庁舎]

- 市庁舎に対する**市民の想い**を把握し、
- 岐阜市で**将来暮らす世代**にまで想いを馳せ、
- 市庁舎を使い続ける間は、**市民にとって利用しやすく**、
- **市民に親しまれ、愛される**建物をつくります。

[長く使い続けられる市庁舎]

- 平常時はもちろん、**非常時**(災害時)も市役所としての**パフォーマンス(性能)**を最大限に発揮し、
- **将来の**市役所を取り巻く様々な**環境の変化**に対し、柔軟に対応でき、
- **現世代及び将来世代の負担を少しでも軽減できる**建物・設備をつくります。

8

6. 新庁舎に求められる機能(1)

※朱書きは新たな機能

(1) 窓口サービスなどの利便性等の向上

気持ちよく用件が済ませられる市庁舎

- 窓口業務を低層階へ集約配置し、**ワンストップサービス**を導入
- プライバシーに配慮した相談ブース等の設置
- ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた整備の推進など



(2) 周辺環境との調和、環境負荷の低減

市民から親しまれ、愛される市庁舎

- 機能性と周辺との調和を考慮した建物デザイン
- 市民どうしが交流する空間の創出
・ぎふメディアコスモスとの機能分担と連携
- 環境負荷の低減
・自然エネルギーの有効活用等など

▲主な手続きを1階で完了できる総合窓口(愛知県一宮市庁舎)

9

6. 新庁舎に求められる機能 (2)

※朱書きは新たな機能

(3) 非常時優先業務及び復旧・復興業務拠点としての機能強化

災害にいち早く対応し、迅速にまちの復旧・復興に取り組む市庁舎

- 優れた耐震性の確保
 - ・一般建築物の1.5倍相当の耐震性能
- 災害対策本部の運営に必要な設備の備え付け
 - ・情報通信機器、大型モニター等
- 非常時優先業務の継続 など



(4) 執務環境の柔軟性・効率化

ICT等を活用して市民サービスを充実し、施策満足度を高める市庁舎

- ICT利活用に必要なシステム、設備等の導入
- フリーアクセスフロア(二重床)の導入
- 間仕切のないオープンフロアの採用
- 業務上のつながりを考慮した課の配置 など

▲災害応急対策の司令塔となる防災会議室(愛知県一宮市庁舎)

10

6. 新庁舎に求められる機能 (3)

※朱書きは新たな機能

(5) セキュリティ対策、電子情報保護対策の強化

大切な財産である個人情報等を守り続ける市庁舎

- セキュリティシステムの適切な導入
- 時間外における来庁者動線の適正化
 - ・庁舎防犯性の確保
- サーバ機器の適正管理、パソコン等の盗難防止 など

(6) ライフサイクルコストの縮減

現世代及び将来世代のコスト負担を軽減する市庁舎

- 標準品、汎用品、規格品等を積極的に採用し、メンテナンスのしやすさを実現 など



11

7. 新庁舎の規模(1)

- 延床面積は
約41,000m²(現在の約1.7倍)
を基本とする

[新庁舎に入居する部署]

- 5庁舎の全部署
 - ・本庁舎、南庁舎、西別館、北別館、明徳庁舎
- 上下水道料金センター
- 都市防災部
 - ・都市防災政策課、防災対策課
- 健康部の政策立案部署
 - ・健康政策課ほか2課

(参考)類似規模都市との比較

岐阜市は、コンパクトに庁舎を整備・運用する都市の規模相当を想定。

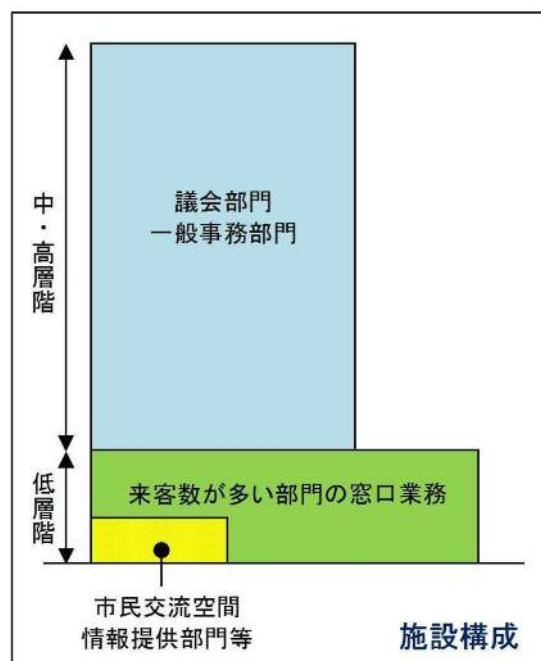
	基本指標			新庁舎関連指標				
	面積 (km ²)	人口 (人)	職員 定数 [H25] (人)	竣工年 (年)	想定 人口 (人)	想定 配置 職員数 (人)	延床 面積 (m ²)	職員1人 あたり (m ²)
岐阜市	202.89	416,750	3,770	H32	404,000	1,600	41,000	25.63
高崎市	459.41	374,655	2,628	H10	371,302	1,413	44,774	31.69
町田市	71.64	426,205	3,116	H24	430,000	1,314	41,510	31.59
富山市	1,241.85	420,496	4,759	H4	400,000	1,200	43,471	36.23
一宮市	113.91	386,447	3,833	H26	370,000	1,150	31,140	27.08
那覇市	39.27	320,889	2,719	H24	325,000	1,500	38,586	25.72

12

7. 新庁舎の規模(2)

[新庁舎で実現できること！]

- 窓口の分散が解消、
複数手続き時の移動距離が短縮
- 窓口の待合いスペースにゆとり
- プライバシーに配慮した
相談ブース等を確保
- 廊下で、
車いすの人等もスムーズに通行
- 高齢者や障がい者、
幼児を連れた人等も使いやすい
多機能トイレを多く設置



13

8. 新庁舎の建設地（1）

◆建設地選定の考え方

（1）評価対象地の属性比較

- 以下の観点を考慮し、6か所の評価対象地から検討。

- 中心市街地あるいはその近郊
- 一団の敷地又は一定規模の床面積を確保することが可能

- 市民の利便性など6つの視点から評価。

建設候補地として、
・現庁舎敷地
・岐阜大学医学部等跡地
の2つを抽出

	評価対象地				
	現庁舎敷地	岐大医学部等跡地	徹明小学校	文化センター・金公園	岐阜競輪場
6つの視点	① 市民の利便性	△ ○	△ △	×	△
	② 機能の実現性	○ ○	○ ○	○	×
	③ 敷地規模	○ ○	○ △	○	×
	④ 中心市街地活性化	○ ○	△ ○	×	○
	⑤ 建設コスト	△ ○	△ ×	×	○
	⑥ 合併特例債の活用期限内における建設可否	○ ○	× ×	×	×
建設候補地		◎ ◎	— —	— —	— —

14

8. 新庁舎の建設地（2）

（2）2つの建設候補地の施工上の特記事項

現庁舎敷地（現・西側駐車場での整備を想定）

- ① 全整備工程が6.5年余りの長期に渡り、来庁者及び近隣住民に長期間不便・迷惑をかける。
- ② 庁舎建築期間中の来庁者用立体駐車場を先行整備する。このため既設庁舎東面窓ガラス等の改修工事を同時に行う。
- ③ 不足分の駐車場は民間の借り上げを行うが庁舎から離れることになる。
- ④ 現庁舎に隣接する工事のため、来庁者の安全確保・騒音対策を行う。
- ⑤ ワンストップ部門について、敷地条件と建築基準法の道路斜線制限から、1～2階は最大2,700m²程度、3階以上は最大1,800m²程度となるため、当該部門の必要面積15,000m²を確保するには7階程度が必要。
- ⑥ 岐阜大学医学部跡地整備基金を財源に見込めない。

岐阜大学医学部等跡地

- ① 別敷地での庁舎建築であるため、来庁者は従来通り現庁舎を利用できる。
- ② ワンストップ部門を、ワンフロア約5,000m²の3階程度にレイアウトできるため、自由度が高いレイアウトが可能である。
- ③ 先行工事との景観上の配慮が必要。
- ④ 来庁者用の平面駐車場を確保するスペースが少ない。

（3）市民意見の募集結果

- 平成16年度に実施した岐大医学部跡地利用に関する意見募集

- 要望の高い施設が「市庁舎」と「図書館」

15

8. 新庁舎の建設地（3）

- 岐阜大学医学部等跡地を選定

[当地で建設するメリット]

- 「ぎふメディアコスモス」、
「憩い・にぎわい広場」
の整備が進む。

新庁舎とこれら施設で
にぎわい創出に向けた
一体的な取り組みを進め
集客力の相乗効果を發揮

当地で生まれたにぎわいを
柳ヶ瀬をはじめ
中心市街地全体に波及



16

9. 新庁舎建設の事業費及び事業スケジュール

(1) 想定事業費等

- 事業費 約200億円

- 本体工事費:約160億円
 - その他:約40億円
(設計費、駐車場整備費、解体費等)

● 財源

基金 約110億円

- 庁舎整備基金
 - 岐阜大学医学部跡地整備基金

合併特例債 約90億円

(2) 事業スケジュール



17

10. 今後の検討課題

1. 設計、建設過程の積極的な広報と広聴
2. 設計、建設過程の事業費圧縮の取り組みの推進
3. 市内事業者が建設に参加できる仕組みの構築
4. 現在の本庁舎の跡地利用の検討
5. 中心市街地活性化施策との連携
6. 周辺景観との調和への配慮
7. 長く使い続けることを念頭に置いた取り組みの推進